

フィデリティ・ ストラテジック・ インカム・ファンド

Aコース(為替ヘッジ付き)／Bコース(為替ヘッジなし)

(資産成長型)

Cコース(為替ヘッジ付き)／Dコース(為替ヘッジなし)

ゆう ゆう さい けん
愛称：悠々債券

追加型投信／内外／債券



販売用資料
2020.04



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求先は



商号等：マネックス証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

フィデリティ投信株式会社



UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

大切な資産を
時間をかけて、
しっかり育てる。
「悠々債券」は、
そんな運用を目指し、
実現してきました*。

20年以上の運用実績が示す*、
「悠々債券」の堅実性、低リスク性、安定性。

*「フィデリティ・ストラテジック・インカム・ファンドAコース(為替ヘッジ付き)／Bコース(為替ヘッジなし)」を指します。
「フィデリティ・ストラテジック・インカム・ファンド(資産成長型)Cコース(為替ヘッジ付き)／Dコース(為替ヘッジなし)」
は2013年5月8日に設定されたファンドで、Aコース(為替ヘッジ付き)／Bコース(為替ヘッジなし)と同じマザー
ファンドを主要な投資対象とします。

お客様の声①

できるだけ
資産は減らしたくない。
でも、預金や国債の
利率では、
もの足りません。

- 「悠々債券」が目指す運用特性は、国内債券以上、エマージング債券や内外株式未満です。
- 「悠々債券」の最終利回りは、先進国の国債を概ね上回っています。

2020年1月末現在。

お客様の声②

しっかりとした
運用実績があると
安心です。

- 「悠々債券」は20年以上の堅実な運用成績を残しています。(設定来の運用成績(年率)は「悠々債券A」が2.5%、「悠々債券B」が3.8%です。)*
- 「悠々債券」は、長期(設定来および10年)、中期(5年)、短期(3年)とも、安定的に良好な収益率を達成しています。

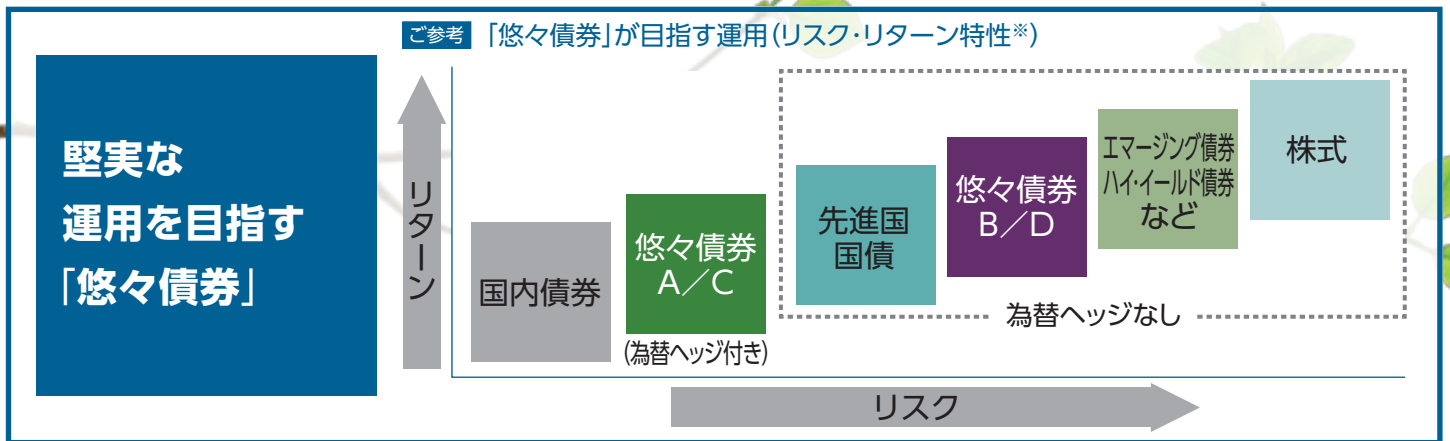
※2020年1月末時点。

お客様の声③

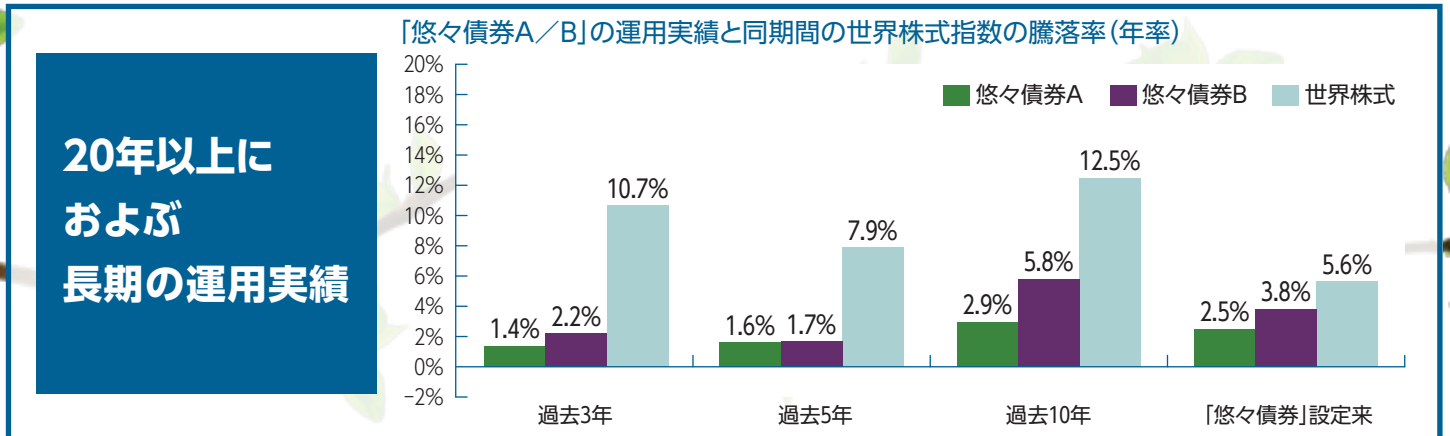
為替リスクとは、
どうつきあえば
いいでしょう。

- 為替ヘッジ付きの「悠々債券A」は、円高の影響を抑えて、相対的に安定した運用成績を残してきました。
- 為替ヘッジなしの「悠々債券B」は、為替レートの影響を受けつつも、長期では円高を乗り越えるリターンを獲得しています。

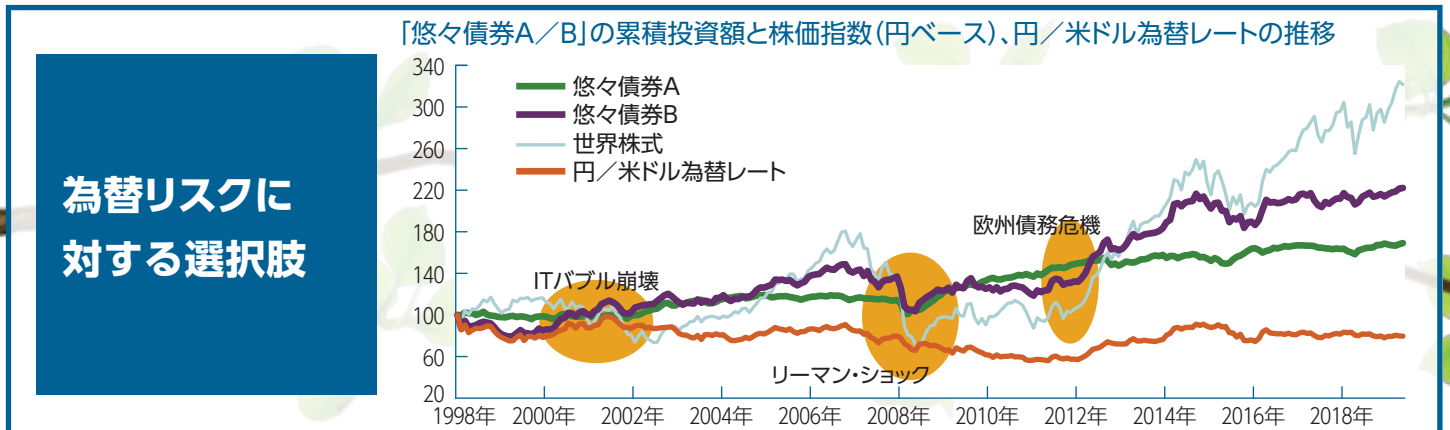
※当販売用資料では、
フィデリティ・ストラテジック・インカム・ファンドを「悠々債券」、
同Aコース(為替ヘッジ付き)を「悠々債券A」、
同Bコース(為替ヘッジなし)を「悠々債券B」、
(資産成長型)Cコース(為替ヘッジ付き)を「悠々債券C」、
(資産成長型)Dコース(為替ヘッジなし)を「悠々債券D」と表記します。



※上記はあくまでも金融商品の一般的なリスクとリターンの関係を表したイメージ図です。リターンとは投資によって期待できる収益、リスクとは資産の値動きの幅のことを示します。実際にはイメージとそぐわない場合もあり得ます。



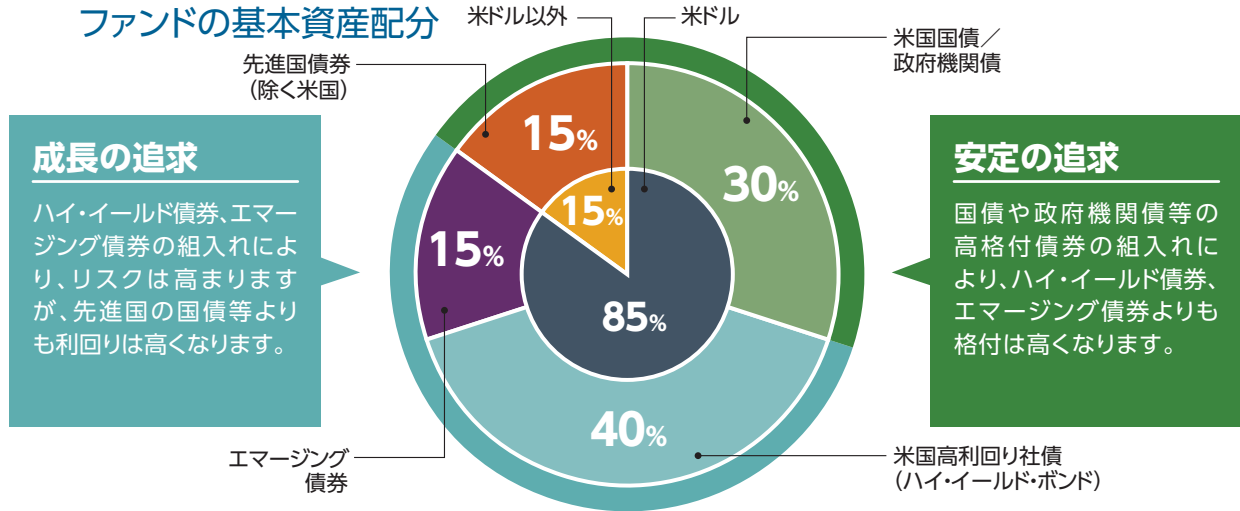
(注) フィデリティ投信作成。2020年1月末時点。設定来は1998年9月30日からの実績。運用実績は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。収益分配金を再投資ベース。世界株式:MSCIワールド・インデックス(円ベース)。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もししくは示唆するものではありません。



(注) フィデリティ投信作成。ファンド設定日(1998年9月30日)を100として指数化。期間:1998年9月末~2020年1月末。累積投資額は、収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。世界株式:MSCIワールド・インデックス。円/米ドル為替レートはWMロイターを使用。上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もししくは示唆するものではありません。

「悠々債券」の安定と成長の秘密は「債券分散投資」。

「悠々債券」の運用は、先進国債券の「安定性」と、ハイ・イールド債券とエマージング債券の「好利回り・成長性」の両立を追求しています。



●ファンドは、ストラテジック・アセット・アロケーションに基づき運用を行ないます。ストラテジック・アセット・アロケーションとは、各投資対象について長期的な分析を行ない、それに基づき導き出された資産配分比率を、長期的に維持していく運用手法のことです。ファンド名にある、「ストラテジック」は、このアロケーション手法よりつけられています。

※投資環境、資金動向等によっては、上記配分と異なる可能性もあります。実際の運用上でこれらの数値を保証するものではありません。また、ファンドの運用においては、各セクターへの投資比率に制限を設けるものではありません。※上記ファンドの基本資産配分の内容は、2020年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

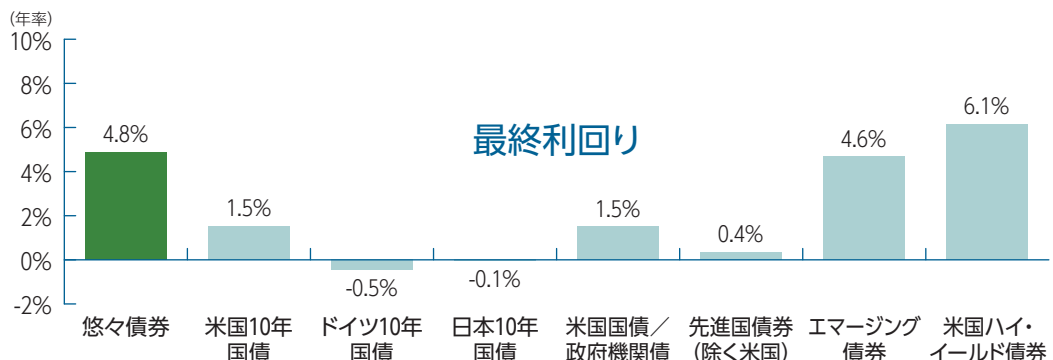
（ご参考）債券の種類による値動きの違いのイメージ

	値動きのイメージ		「悠々債券」合成指数及び各債券セクター指数(米ドル・ベース)の年間リターン									
	先進国景気拡大	先進国景気後退	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
「悠々債券」合成指数	成長追求資産が活躍	安定追求資産が活躍	10.1%	6.6%	10.5%	0.9%	3.2%	-2.4%	8.8%	6.7%	-1.8%	10.9%
米国国債/政府機関債	↓	↑	5.5%	9.0%	2.0%	-2.6%	4.9%	0.9%	1.0%	2.3%	0.9%	6.8%
先進国債券(除く米国)	↓	↑	4.0%	4.9%	7.1%	-1.6%	-0.8%	-7.2%	0.6%	10.7%	-3.3%	6.3%
米国ハイ・イールド債券	↑	↓	15.1%	4.4%	15.5%	7.4%	2.5%	-4.6%	17.5%	7.5%	-2.3%	14.4%
エマージング債券	↑	↓	12.0%	8.5%	18.5%	-6.6%	5.5%	1.2%	10.2%	9.3%	-4.6%	14.4%

(注) RIMESのデータよりフィデリティ投信作成。期間：2009年12月末～2019年12月末。米ドル・ベース。米国国債/政府機関債：ブルームバーグ・パークレイズ米国政府債インデックス。先進国債券(除く米国)：FTSE各国国債インデックス(イタリア、フランス、英国、ドイツ、カナダ、日本)の平均値。米国ハイ・イールド債券：ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。エマージング債券：JPモルガン・EMBIグローバル。「悠々債券」合成指数：米国国債/政府機関債30%、先進国債券(除く米国)15%、米国ハイ・イールド債券40%、エマージング債券15%の合成指数。上記は市場指数ベースです。「悠々債券」の各債券セクターの実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。米国国債/政府機関債と先進国債券(除く米国)の年間リターンの平均を安定追求資産の年間リターン、米国ハイ・イールド債券とエマージング債券の年間リターンの平均を成長追求資産の年間リターンとし、安定追求資産の年間リターンが成長追求資産の年間リターンを上回った年を緑色、下回った年を青緑色で表示しています。景気後退局面や景気拡大局面と必ずしも一致するものではありません。

主要国・地域の国債に比べて高い利回り

利回りが高い米国ハイ・イールド債券やエマージング債券を組み入れることにより、「悠々債券」の利回りは主要国・地域の国債に比べて、相対的に高い利回りとなっています。



(注) フィデリティ投信作成。2020年1月末現在。悠々債券の最終利回りは、債券(転換社債を含む)部分のみで算出しています。米国国債/政府機関債：ブルームバーグ・パークレイズ米国政府債インデックス。先進国債券(除く米国)：FTSE各国国債インデックス(イタリア、フランス、英国、ドイツ、カナダ、日本)の平均値。エマージング債券：JPモルガン・EMBIグローバル。米国ハイ・イールド債券：ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



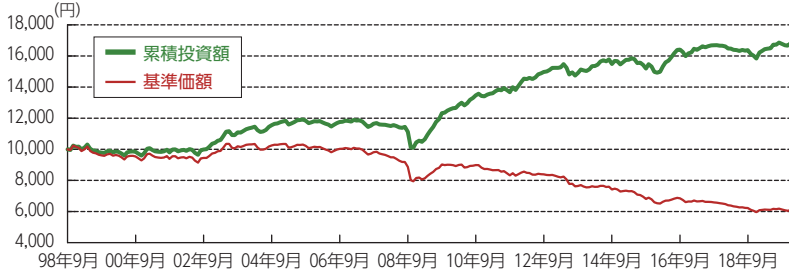
設定来の運用成績

毎月決算と年1回決算のファンドです。

A/Bコースは原則、毎月20日、C/Dコースは原則、毎年1月20日(同日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、ファンドの収益分配方針に基づいて分配を行います。

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
また運用実績によっては、分配を行わないこともあります。

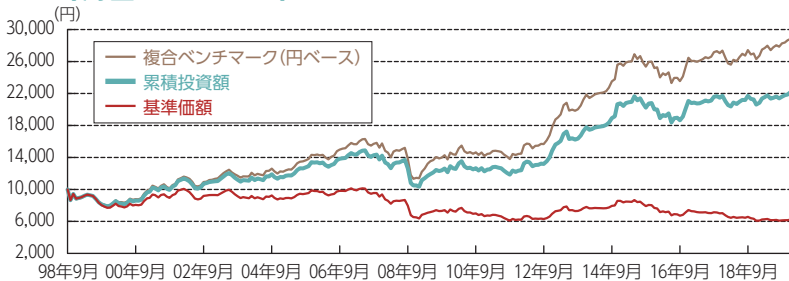
Aコース(為替ヘッジ付き)



設定来分配金合計 8,400円(税込)

- 設定来の収益分配金(1万口当たり、税込)：
- 第1期 / 80円 第2期 / 30円 第3期 / 0円
 - 第4期 / 20円 第5~45期 / 10円 第46~51期 / 20円
 - 第52~54期 / 25円 第55~76期 / 30円
 - 第77~80期 / 15円 第81~106期 / 10円
 - 第107~109期 / 35円 第110期 / 40円 第111~114期 / 50円
 - 第115~119期 / 55円 第120~129期 / 60円
 - 第130~150期 / 70円 第151~157期 / 55円
 - 第158~179期 / 60円 第180~214期 / 40円
 - 第215~225期 / 30円 第226~253期 / 20円

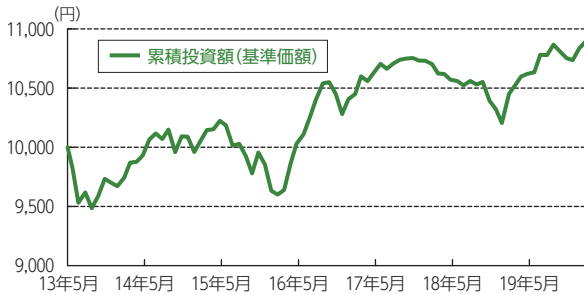
Bコース(為替ヘッジなし)



設定来分配金合計 9,940円(税込)

- 設定来の収益分配金(1万口当たり、税込)：
- 第1~7期 / 0円 第8~12期 / 50円 第13~37期 / 30円
 - 第38~61期 / 40円 第62~93期 / 35円
 - 第94~106期 / 50円 第107~110期 / 45円
 - 第111~125期 / 40円 第126~129期 / 35円
 - 第130~190期 / 40円 第191~241期 / 50円
 - 第242~253期 / 25円

資産成長型 Cコース(為替ヘッジ付き)



累積リターン 直近6ヵ月 1.09% 設定来 8.97%

資産成長型 Dコース(為替ヘッジなし)



累積リターン 直近6ヵ月 2.75% 設定来 29.11%

※期間：A/Bコースは1998年9月30日(設定日)～2020年1月31日、C/Dコースは2013年5月8日(設定日)～2020年1月31日。累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※A/Cコースは、為替ヘッジ付きのインデックスが存在しない為、ベンチマークを設定していません。※B/Dコースのベンチマーク：複合ベンチマーク(円ベース)。ファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

収益分配方針

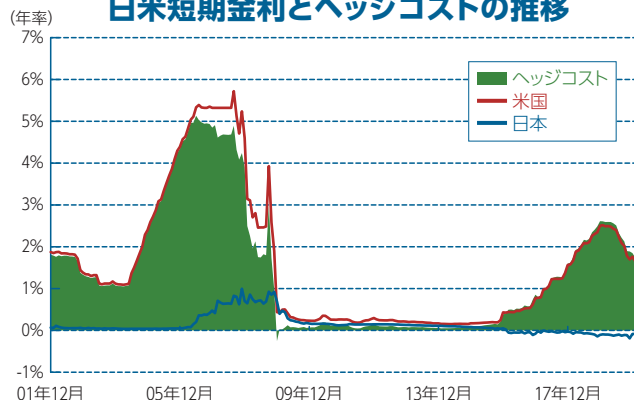
- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
 - 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※6ページの「収益分配金に関する留意事項」を必ずご確認ください。

ご参考 為替ヘッジとは?

- 為替ヘッジとは、為替変動リスクを回避(ヘッジ)する手法です。為替リスクの低減を目指すことにより、ファンドの投資リターン(値動きの幅(リスク)を抑えることが期待されます。
- 為替ヘッジには為替ヘッジコスト(=投資対象通貨の短期金利-日本の短期金利)がかかります。当ファンドは主に米ドル建て債券に投資するため、当ファンドの為替ヘッジコストは主に日米の短期金利差の影響を強く受けます。
- 米連邦準備制度理事会(FRB)が2015年12月以降複数回の利上げを行ってきたことから、日米短期金利差は拡大してきました。しかしFRBは金融緩和姿勢へと転じ、2019年7月から複数回の利下げを行いました。今後の利上げの可能性は低下していますが、もしFRBが再び利上げを行えば日米短期金利差は拡大する可能性があります。そのため、米ドル/円の為替ヘッジコストも増加する可能性があります。

(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。
期間 2001年12月末～2020年1月末。短期金利は1ヵ月LIBOR(年率、%)を使用。

日米短期金利とヘッジコストの推移



※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※5ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご覧ください。

愛称



フィデリティ・ストラテジック・インカム・ファンド

Aコース(為替ヘッジ付き)／Bコース(為替ヘッジなし)
(資産成長型)Cコース(為替ヘッジ付き)／Dコース(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／債券

投資方針

- 1 性格の異なる世界の代表的な4債券セクターへ投資することにより、リスク分散を図りながら、利息等収入の確保を図るとともに値上がり益の追求を目指します。
- 2 毎月決算を行いません(Aコース／Bコース)。
- 3 米国国債／政府機関債、米国高利回り社債(ハイ・イールド・ボンド)、先進国債券(除く米国)およびエマージング債券を主要な投資対象として分散投資を行ない、利息等収入の確保と値上り益の追求を目指します。
- 4 各投資対象についての長期的な分析から資産配分を算出し、長期的にこの配分を維持するアプローチを基本とした運用を行いません。
- 5 異なる性格を持つ債券セクターを組み合わせることにより、ポートフォリオ全体のリスクの低減効果が期待できます。
- 6 債券等の発行体の信用力分析にあたっては、アナリストによる独自の企業調査情報等を活用し、計量分析も用いて銘柄の選別を行いません。
- 7 ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
- 8 債券等の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- 9 マザーファンドの先進国債券(除く米国)に関する運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに、運用の指図に関する権限を委託します。
- 10 マザーファンドのアセット・アロケーション、米国国債／政府機関債、米国高利回り社債(ハイ・イールド・ボンド)、エマージング諸国等に関する運用にあたっては、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシー*に、運用の指図に関する権限を委託します。

*「フィデリティ・ストラテジック・インカム・ファンドAコース(為替ヘッジ付き)／Bコース(為替ヘッジなし)」「フィデリティ・ストラテジック・インカム・ファンド(資産成長型)Cコース(為替ヘッジ付き)／Dコース(為替ヘッジなし)」は主としてマザーファンドに投資を行いません。上記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・ストラテジック・インカム・マザーファンド」の投資方針を含みます。
*資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
*当該運用の委託先は2020年1月1日付でフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーから名称を変更しています。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

信用リスク

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付された債券に比べて前述のリスクが高くなります。

金利変動リスク

公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。

為替変動リスク

Aコース／Cコース(為替ヘッジ付き)は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース／Dコース(為替ヘッジなし)は為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

エマージング市場に関わるリスク

エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の不整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

上記の他、「Bコース／Dコース(為替ヘッジなし)」には下記の留意点もあります。

ベンチマークに関する留意点(Bコース／Dコース)

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。



収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

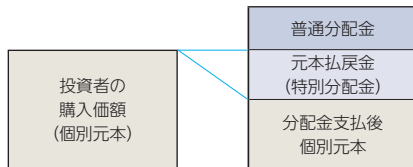
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

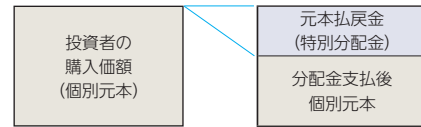
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
 - 「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 - 「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
- ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

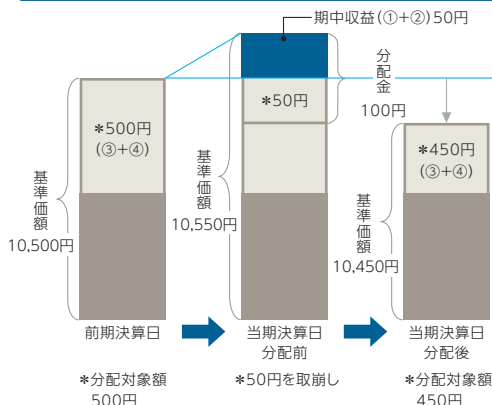
投資信託で
分配金が支払われる
イメージ



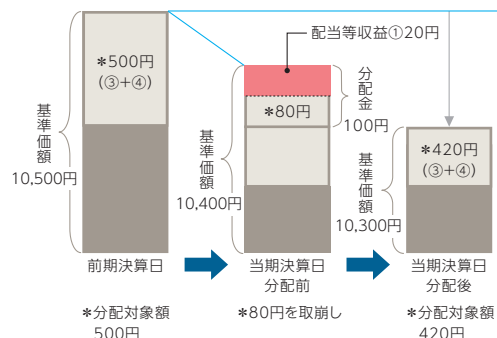
3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



- ※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



フィデリティ・ストラテジック・インカム・ファンド

Aコース(為替ヘッジ付き) / Bコース(為替ヘッジなし)
(資産成長型) Cコース(為替ヘッジ付き) / Dコース(為替ヘッジなし)
追加型投信 / 内外 / 債券

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ <https://www.fidelity.co.jp/>
フリーコール 0120-00-8051 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。
留意点 ご購入およびご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受付けます。詳細は販売会社にお問い合わせください。

その他のファンド概要

信託期間 原則として無期限(Aコース/Bコース:1998年9月30日設定 Cコース/Dコース:2013年5月8日設定)
ベンチマーク Aコース/Cコース: 為替ヘッジ付きのインデックスが存在しないため、ベンチマークを設定しません。
Bコース/Dコース: 複合ベンチマーク(円ベース)*1
ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債インデックス … 30%
FTSE G7インデックス(除く米国、ヘッジなし)*2 … 15%
ICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス … 40%
JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル … 15%
※1 複合ベンチマーク(円ベース)は、複数の債券指数によって構成され当社で算出しているもので、上記の割合で構成されています。
※2 同指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
収益分配 Aコース/Bコース:原則、毎月20日、Cコース/Dコース:原則、毎年1月20日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行なうため、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング 販売会社によっては、各コース間にスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料 3.30%(税抜3.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金手数料 なし
運用管理費用(信託報酬) Aコース/Bコース: 純資産総額に対し年率1.573%(税抜1.43%)
Cコース/Dコース: 純資産総額に対し年率1.551%(税抜1.41%)
その他費用・手数料 ・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)
税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額 なし
※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 **フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
投資信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社 **三井住友信託銀行株式会社**
投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
運用の委託先 **FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地: 英国)**
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの先進国債券(除く米国)に関する運用の指図を行ないます。
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシー(所在地: 米国)
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドのアセット・アロケーション、米国国債/政府機関債、米国高利回り社債(ハイ・イールド・ボンド)、エマージング諸国等に関する運用の指図を行ないます。
販売会社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。
ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息(為替ヘッジあり付き)。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・ストラテジック・インカム・ファンドAコース(為替ヘッジ付き) / Bコース(為替ヘッジなし)」「フィデリティ・ストラテジック・インカム・ファンド(資産成長型)Cコース(為替ヘッジ付き) / Dコース(為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として米国国債、政府機関債、米国高利回り社債(ハイ・イールド・ボンド)、先進国の債券およびエマージング諸国の債券等の外貨建債券を投資対象としていますが、株式を含むその他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた債券、株式その他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた債券、株式その他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。さらに、米国高利回り社債およびエマージング諸国の債券については上位に格付けされた債券に比べて、利払い・元本返済の不履行または遅延等のいわゆるデフォルト・リスクが高い傾向にあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。